

(1) 実施機関名：

気象庁

(2) 研究課題(または観測項目)名：

地殻変動監視、潮位データ利用の高度化

(3) 最も関連の深い建議の項目：

1. 地震・火山現象予測のための観測研究の推進

(1) 地震・火山現象のモニタリングシステムの高度化

ウ．東海・東南海・南海地域

(4) その他関連する建議の項目：

1. 地震・火山現象予測のための観測研究の推進

(2) 地震・火山現象に関する予測システムの構築

(2-1) 地震発生予測システム

ウ．地震活動評価に基づく地震発生予測

(5) 本課題の 5 か年の到達目標：

地殻変動データの異常監視プログラムの改修、パラメータの調整を行い、より微小な変化の始まる段階での異常検知を目指す。また、長期的な地殻変動監視に潮位データを利用する。

(6) 本課題の 5 か年計画の概要：

平成 21 年度においては、過去の短期的スロースリップ発生時の歪変化量の精査を行い、異常検出のためのパラメータの検討を行う。潮位データ(海底地震計の潮位データを含む)について、地殻変動監視の利用のための調査を開始する。

(7) 平成 21 年度成果の概要：

本年度は、気象庁観測点だけでなく、周辺に設置してある他機関の観測点のデータについてもキャリブレーションを行い、取り込んだ。また、最新の知見に基づくフィリピン海プレートの形状を取り込むことにより、プレート境界に起因する地殻変動の検出精度の向上及び検出可能領域の西側(紀伊半島東部)への拡張を行った。

昨年度設置した東南海 OBS については、設置直後の測器の沈み込みの推移を見守っている状況であり、東海 OBS や房総 OBS 等のデータについては、解析に最適なデータの選定及び補正方法の検討を行っている。

(8) 平成 21 年度の成果に関連の深いもので、平成 21 年度に公表された主な成果物(論文・報告書等)：

無

(9) 平成 22 年度実施計画の概要：

気象庁が整備中の新観測点を含め、解析に使用可能な観測点を順次取り込むことにより、プレート境界に起因する地殻変動検出の更なる高精度化を目指す。潮位データについては、引き続き適切な利用方法等についての検討を行う。

(10) 実施機関の参加者氏名または部署等名：

気象庁地震火山部
他機関との共同研究の有無：有
産業技術総合研究所

- (11) 公開時にホームページに掲載する問い合わせ先
部署等名：地震火山部管理課 地震調査連絡係長
電話：03-3212-8341 (内線：4514)
e-mail：jmajishin_kanrika@met.kishou.go.jp